

一般質問の概要

12月2日の本会議において、区長・教育長に対し、各会派の代表10名による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

台東区議会 自由民主党・無所属の会

いしづか たけし
石塚 猛

道路境界確定業務の現状と対応について

問 土地の売買や遺産相続に伴う不動産登記の増加等により、道路と民有地の境界を決める道路境界確定業務の件数が増えている。境界の確定は、現地調査や測量、関係者との調整など、かなりの時間を要する作業と聞いている。今後も件数の増加が見込まれる中、道路境界確定業務の現状と今後の対応について伺う。**答** 近年、道路境界確定は、年間200件以上の申請があり、年々増加している。道路の境界確定は、個人の財産に関わるので、申請者だけでなく、近隣の方々等との調整を図りながら公平性に留意しつつ慎重に行っている。今後も、境界確定に必要な事前資料の更なる周知や作業体制の工夫等を行いながら、迅速な対応に努めていく。

たいとうフロンティア

きのした えつ き
木下悦希

心のバリアフリーについて

問 ①障がい者や外国人等、ルビがあると理解しやすい人のために、区公式ホームページや庁舎内の案内板等にルビを振ってはどうか。また、ホームページに「やさしい日本語コーナー」を設けてはどうか。②内閣府が障がい者に関するシンボルマークの普及を行っているが、浸透していない。ポスタ

たいとう 21

すずき いち ろう
鈴木一郎

地方創生について

問 安倍内閣は「地方創生」を重要課題の1つとして掲げ、先の国会においては、関連2法案（まち・ひと・しごと創生法、改正地域再生法）も成立し

台東区議会 公明党

しみず こういちろう
清水恒一郎

高齢者問題と地域包括ケアシステムについて

問 元気な高齢者を増やし、家族の介護負担も減らす介護予防の普及は喫緊の課題である。また、要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるような仕組みが必要である。そのためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援などを、地域の中で一体的に受けられる地域包括ケアシステムを整備していくことが重要である。本区の高齢者問題をどのように捉え、今後、地域包括ケアシステムの構築に向けてどのように取り組んでいくのか。**答** 地域での自立した生活を支えるため、地域見守りネットワークの構築や認知症高齢者グループホームの整備等、様々な取り組みを行ってきた。第6期高齢者保健福祉計画において、地域包括ケアシステムの具体的な仕組みづくりを進めるため、施策体系の見直しを図ることとしている。また、この計画に基づき、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを表した「認知症ケアパス」の作成や、新たな生活支援

日本共産党 台東区議員

もてぎ たかよし
茂木孝孔

国民健康保険料の負担軽減等について

問 ①高すぎる保険料を引き下げるために、国や都に財政支援の強化を求めるべきではないか。②来年度の保険料について、区独自の軽減策を行う考えがあるのか。現在の検討状況はどうか。保険料率の算定や、財政共同安定化事業の拡大に伴う制度の変更等の情報を明らかにし、区民参加で進めるべきではないか。③国民健康保険の広域化に対する考えと検討状況について伺う。**答** ①全国市長会を通じ、低所得者層への負担軽減策の拡大・強化等を

旧東京北部小包集中局跡地活用について

問 旧東京北部小包集中局跡地については、これまで跡地活用に関する基礎調査を行い、更に本年は活用に関する提案募集を行うなど、少しずつ前進が見られる。平成28年3月の暫定活用の終了期限が迫る中、跡地活用が区北部地域の活性化につながるよう、今後の地域との協議など、本格活用へ向けての検討状況を伺う。**答** 本用地は、周辺地域のみならず、区全体の活性化に資するための貴重な大規模用地である。引き続き、民間事業者から提案されたアイデアをもとに、学識経験者の専門的な意見をお聞きするとともに、地域の皆様と協議しながら、具体的な活用案について検討していく。あわせて、緊急性のある事業への暫定的な活用等も勘案し、可能な限り早急に、本格活用についての区の考え方を取りまとめていく。

- その他の質問項目**
1. 子育て支援について
 2. インフルエンザについて

ー等を作成し、マークを周知してはどうか。また、教育現場でも子どもたちに浸透するよう、対応してはどうか。**答** ①案内板は、外国語対応や絵文字の表示等を行ってきた。ルビを含め、できることから導入を検討する。ホームページは、ルビ等のバリアフリー機能を充実していく。やさしい日本語コーナーの設置も十分研究していく。②シンボルマークをわかりやすく掲載した、心のバリアフリーのリーフレットを小中学校に配付する等、普及に努めている。今後もポスターや配付物を作成し、広報・啓発をしていく。教育現場では、発達段階に応じて正しく理解できるよう指導していく。

- その他の質問項目**
1. 行政の守備範囲について
 2. 認可保育所の整備について

ている。この地方創生についてどのように受け止めているか。**答** 東京と地方は対立するものではなく、東京圏と全国の各地域が、それぞれの特色を生かしたまちづくりを進め、ともに発展・成長し、共存共栄を図っていくことが重要であると考え。また、特別区長会においては、全国の市町村との信頼関係、絆を更に強化し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながる取り組みとして「特別区全国連携プロジェクト」を展開しているところである。

サービスの導入、介護予防事業全体の見直し等、社会状況に対応した施策を展開していく。

平和行政について

問 区では、これまでも平和を願い、平和都市宣言や平和のつどいなど、様々な取り組みを行ってきたが、今後も、更に恒久平和を推し進めていかなければならない。来年、東京大空襲や終戦から70年目という節目の年を迎えるにあたり、改めて平和に対する思いと平和への取り組みについて伺う。**答** 平和を大切にする意識を育み、戦争のない平和な社会を次世代に引き継ぐことが、私たちに課せられた責務であると認識している。これまでも、毎年8月に平和に関するパネル展を実施し、また、区内にある平和に関する史跡をまとめたマップの作成・配布等、平和への取り組みを行ってきた。平成27年は、本区の平和都市宣言から20年目、東京大空襲から70年目という節目にあたり、平和首長会議への参加、平和のつどいの開催、戦争体験談を集めた記録集と復興していく街を写した写真集を発行するなど、これからは恒久平和を願い、戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継いでいく。

- その他の質問項目**
1. 生涯現役社会について
 2. アルコール・薬物など広がる依存症について

国に申し入れている。また、特別区長会を通じ、都に独自の財源支援策を要望している。②特別区は統一保険料方式のため、区独自の軽減策を講じることはできかねるが、能力に応じた公平な負担を基本に、区の実態を踏まえ議論に臨んでいる。検討状況の開示については、被保険者の代表などで構成する国民健康保険運営協議会において、保険料等に関する事項を諮問し進めている。③財政上の構造問題解消には、都道府県化は必要と考える。特別区長会において、都に情報提供や協議の場の確保を要望している。必要に応じ、検討状況を国民健康保険運営協議会等に報告していく。

「おもてなし」について

問 ①⑦区のさわやかトイレ整備方針では、トイレをおもてなしの重要な要素として大切に、トイレづくりに積極的に取り組むとしているが、その認識

に立っているか。④かっぱ橋地域で、一般の方が使用できたトイレが、現在は使用禁止になっている。早急にトイレの整備に向け対応すべきではないか。⑤谷中銀座商店街入口付近にトイレ等を整備すべきではないか。⑥谷中は坂が多く、休憩できる椅子の設置を進めるべきではないか。**答** ①⑦方針に基づき、快適・清潔・安全なトイレ整備に取り組んできた。今後も着実に整備を進めていく。④民間事業者等のトイレに関することであり、意見交換を行っている。

く。⑥対象地が荒川区内のため課題があるが、商店街の意向を聞いていく。②これまでもめぐりんの停留所等に設置してきた。今後も、一定の条件が整った箇所には休憩施設の設置に努めていく。

- その他の質問項目**
1. 今の政治情勢に対する認識について
 2. 来年度予算に対する政治姿勢について

台東区議会 自由民主党・無所属の会

あずま く に こ
東久仁子

男女平等社会の実現に向けて

問 ①区内の団体の男女構成比や、中小企業での育児休暇の取得状況等、男女平等参画に関する様々なデータを収集、蓄積することにより、区民の実状を掌握し、区の施策に反映させてはどうか。②男女平等社会の実現には、ワークライフバランスが必要であり、その実現には、事業者の理解と変化が不可欠である。区内の中小企業、小規模事業者を対象に、ワークライフバランスの講演会や相談会を開催するなど、積極的な働きかけを行うべきではないか。**答** ①これまでも「区民意識調査」を通じて、男女平等推進のための調査を行ってきた。データの収集、蓄積は、施策を展開する上でも有効な点があると認識しており、今後は、区内の様々な団体におけるデータの収集、蓄積に努め、効果的な意識啓発に繋げる等、男女平等推進のための施策に活かしていく。②ワー

たいとうフロンティア

みずしま みちのり
水島道徳

隅田川を活かしたランニング環境整備について

問 成人のスポーツ実施率向上の手段の一つとして、白髭橋と吾妻橋間の周回コースをランニングコースとし、環境整備を進めるべきではないか。**答** 手軽に取り組めるスポーツとして、ランニングは適している。実現に

たいとう 21

とみなが りゅうじ
富永龍司

特別養護老人ホームについて

問 新たな施設整備をどのように進めていくのか。また、国や都に働きかけ、必要な支援を求めるべきではないか。**答** 区は、民間の社会福祉法人への整備費補助制度を創設した。現在、平成28年度の開設に向け、新たな施設整備が進められている。また、都は特別区長会を通じた区の要望を受け、施設整備費

たいとうフロンティア

あおやぎ まさゆき
青柳雅之

旧町名の活用について

問 旧町名の活用は、長期総合計画や行政計画に事業名が明記されており、過去には旧町名活用調査研究会が発足し、活用に関する調査報告書が出された。しかし、現在のところ具体的な旧町名活用の事業はない状況である。旧町名の保存を進めるため、新たな活用策について伺う。**答** 旧町名は地域の個性を表す貴重な歴史的・文化的財産であり、その活用は区民の地域への愛着と関心を高め、良好な地域社会の形成に有効であると認識している。区は、これまでも旧町名由来板の設置や旧町名下町散歩の発行等を行ってきた。今後も旧町名の活用

たいとう 21

あべ みつとし
阿部光利

旧坂本小学校跡地活用について

問 民間事業者に委ねるのではなく、区全体の行政需要等を踏まえ、区が主体的に方向性を示すべきではないか。**答** 活用にあたっては様々な課題があり、今後の活用についての考え方をまとめていくため、民間事業者からの提案募集を実施した。引き続き、提案されたアイデアをもとに、地域の皆様と協議するとともに、学識経験者や議会の意見を聞きながら、区の考え方

クライフバランスの推進は、区内事業者にとっても人材確保等の観点から重要と認識している。中小企業や小規模事業者の多い本区では、必ずしも進んでいない状況があり、こうした事業者に対する区の働きかけが重要と考える。今後は講演会や相談会の開催も含め、区内事業者に向けたワークライフバランスの重要性の認識を促すための働きかけを行っていく。

家庭園芸用の土の処分について

問 ①使い終わった家庭園芸用の土は、処分ではなくリサイクルへの啓発が必要ではないか。②家庭園芸用の土を回収し再生させる他自治体の取り組みがある。本区においても、イベントの際に土の持込み回収を行ってはどうか。**答** ①これまでも園芸教室等で、土を再利用する方法の情報提供を行ってきた。今後も、普及啓発に一層の力を入れていく。②使えなくなった家庭園芸用の土の扱いに苦慮している事例も見受けられることから、イベント時の持込み回収については、有効な取り組みの一つになると考えており、今後、検討していく。

- その他の質問項目**
1. 健康の自助・共助・公助を啓発する働きかけについて

向け、河川管理者である都や、隅田川に隣接する区等で構成する隅田川ルネサンス協議会に対し、強く働きかけていく。

小規模保育施設について

問 本区は地価が高く、事業者が認可基準を満たす場所を確保することが難しい。家賃補助など区独自の上乗せ補助を実施してはどうか。**答** 保育所の運営にあたっては、ハード、ソフトの両面から、保育環境の充実を図ることが重要である。上乗せ補助については、国が示す保育に通常要する費用の額を踏まえ、慎重な検討が必要である。

の補助単価を増額するなどの対策を講じた。今後も、国や都に対し、必要な支援策を強く要望していく。

中学生無料塾の開設について

問 中学校において、高校受験を目指した無料塾を開設してはどうか。**答** 各中学校では、学力向上推進ティーチャーや「大学生が先生」を活用し、個別指導や補習等を行っている。また、外部の人材を活用した夏季勉強合宿等を開いている学校もある。今後も生徒の進路決定に向けた意欲を高め、更なる学力の向上を図るよう支援していく。

ついで、地域の活性化や豊かな区民生活の推進に向けて検討していく。

ペットの殺処分ゼロに向けて

問 現在、ペットの流通や販売について様々な問題が指摘されている。それを補完する意味で、里親や保護犬の引き取りの仕組みを区として後押ししていく必要がある。保護された犬の譲渡を行う団体等への情報提供や、様々な支援の仕組みを創出してはどうか。また、里親として引き取りをした犬の登録手数料を免除する制度を創設してはどうか。**答** 本区では、これまで動物を最期まで責任をもって飼う終生飼養の徹底や、不妊去勢手術の推進等の普及啓発を実施してきた。また、保護された犬を譲り受ける制度の活用も重要であり、保護犬の譲渡団体への支援については、区として可能な施策を研究していく。保護犬の登録手数料の免除制度については課題を整理し、検討していく。

- その他の質問項目**
1. 景観や文化資源に配慮したまちづくりについて

を主体的に取りまとめていく。

子どもの安全と安心について

問 子どもの安全安心を考えるならば、より一層各課が連携しながら、「子ども110番」等の事業を更に進めるべきではないか。**答** 「子ども110番」事業は、今後、協力者に情報提供を行うなど、事業の推進に努めていく。また、セーフティー教室や学校安全ボランティア事業など、子どもが安心して通学できるよう、教育委員会内の連携はもとより、学校・保護者・地域等が一体となった取り組みを推進していく。

- その他の質問項目**
1. 根岸5丁目火災とまちの安全化への今後の取り組みについて